

いま話題の半導体に関するとおきの情報をご紹介します

# 半導体通信

Vol.29

## 急拡大する半導体関連企業の利益と株価評価の現在地

### 利益急拡大でも、株価はまだ織り込み途上

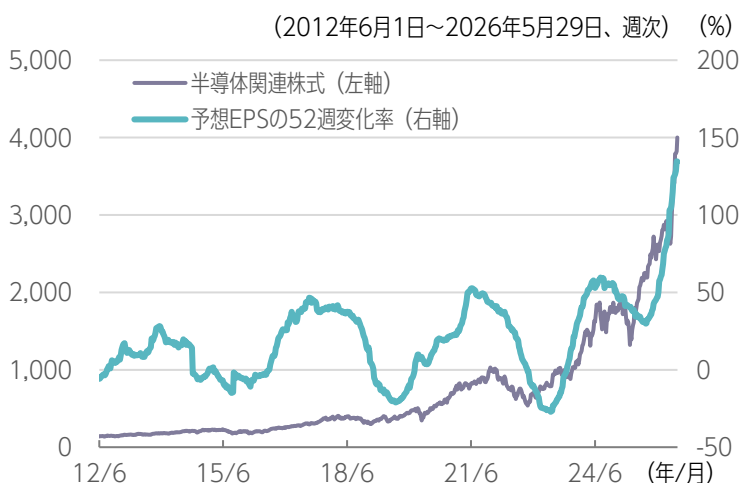
#### 利益成長は新たなステージへ

- 半導体業界は、一般的に2～3年周期で好況と不況を繰り返す「シリコンサイクル」と呼ばれる特性を有しているとされてきましたが、足元のAI(人工知能)関連需要の拡大などに伴って、このサイクルにも変化が見られます。
- 半導体関連株式のEPS(1株当たり利益)は、このシリコンサイクルに沿って変動する傾向にあります。これまで、各局面での利益成長率の上限は、概ね40～60%程度にとどまっていた。
- 一方、足元のサイクルにおいては、EPSの伸び率が120%を超える水準に達しており、過去のサイクルと比較しても利益の成長率が大きくなっていることが確認できます。こうした点から、半導体関連企業は従来のサイクルとは異なる形での収益拡大が進んでいる可能性があると考えられます。

#### 高値圏の推移でも、まだ割安？

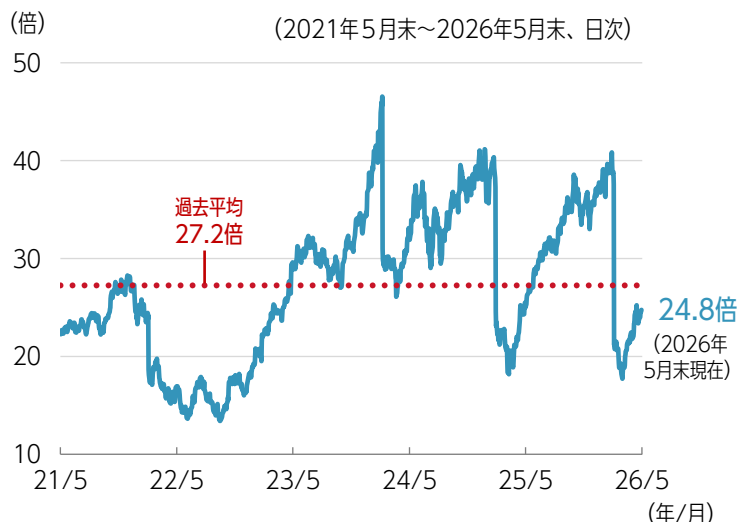
- このような力強い利益成長を背景に半導体関連株式は急上昇しましたが、一方で、PER(株価収益率)はそこまで高い水準ではありません。
- 半導体関連株式の足元の予想PERはおよそ25倍で、過去5年間の平均(約27.2倍)と大きな乖離はなく、平均圏に位置しています。足元の利益成長の力強さや、過去数年間で予想PERが40倍以上だったタイミングもあったことなどを踏まえると、むしろ割安感が意識されてもよい水準とも考えられます。
- ここまで、力強い利益拡大を背景に上昇してきた半導体関連株式ですが、現在の株価水準は過去の各局面と比べて著しく割高とまではいえず、引き続き中長期的な投資テーマとしての成長が期待されます。

#### 半導体関連株式と 予想EPSの52週変化率の推移



※半導体関連株式:MSCIオール・カンントリー・ワールド・半導体・半導体製造装置インデックス(米ドルベース)  
 ※予想EPSの52週変化率は、各週の値を52週前の値で除して算出したもの  
 ※予想EPSはBloomberg予測値  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

#### 半導体関連株式の予想PERの推移



※半導体関連株式のインデックスは上段のグラフと同様  
 ※予想PERの過去平均:2021年5月末～2026年5月末(日次)の平均値  
 ※予想PERはBloomberg予測値  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様の投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 運用管理費用(信託報酬) 上限年率2.65%程度(税込、概算)  
※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の運用管理費用(信託報酬)や仕組み債券の発行・管理手数料等が別途かかります。  
※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。
4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人資産運用業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。